

事務事業評価&総合計画実施計画調査シート

事業種別	継続	単独	事業類型	Ⅲ	整備事業	2次評価対象分
------	----	----	------	---	------	---------

コード	名称	区分	コード	名称	
事業名	1020 臨時地方道整備事業	会計	01	一般会計	
基本	50 市内道路網を機能的に強化する	款	08	土木費	
策		項	02	道路橋りょう費	
目		03	道路新設改良費		
細目	1 市内幹線道路・生活道路の整備	細目	102	臨時地方道整備事業	
細々目		101	臨時地方道整備事業		
基本計画該当頁		179		行革大綱の重点事項番号	4
担当部課	コード 753500 名称 青山支所 産業建設課	評価者氏名	藤原 四郎	連絡先	52 - 3223 (内線) 215

活動指標	単位	実績値		目標値	
		H18	H19	H20	H21
目標	—	目標	—	目標	—
		実績	—	実績	—
目標	—	目標	—	目標	—
		実績	—	実績	—
目標	—	目標	—	目標	—
		実績	—	実績	—

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
			H18	H19	H20	H21
進捗率	執行事業費÷全体事業費	%	目標	29	目標	32
			実績	27	実績	28
目標	—	—	目標	—	目標	—
			実績	—	実績	—

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	4	本事業で取り組んでいる各路線はそれぞれの地区における生命線的な主要生活道路であり、緊急に整備する。
有効性	4	安全、安心な地域づくりに貢献する。
達成度	3	当支所は、公団混雑地が多く、また市外在住地権者も多いため、進捗が困難な事業が多いが、順次解決しつつ、事業実施している。
効率性	3	本事業で取り組んでいる各路線はそれぞれの地区における主要な生活道路であり、整備する。H18で測量が終了しなかったため、H19の予定工事を中止し測量業務を終了させたため、事業費としては減額となった。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
A	拡大	整備を要する路線数が多く、投資効果が上がらないため、路線選択と集中投資を考える必要がある。

事業の計画・内容

対象等(何を、誰を)	成果(どうなるのか)
市道6路線の利用者 (※対象件数 6地区)	幅員が狭い市道6路線の整備を行うことにより、地区住民の農林業等の生産活動及び日常生活の利便性が確保できる。
根拠法令・要綱等	道路法
開始年度	平成 12 年度
終了年度	平成 27 年度
事業内容	市道改良事業として1路線(阿保青山線)の用地測量業務を継続実施する。 状況変化等
H19に阿保青山線の用地測量を完成し、今年度、用地取得及び工事を予定している。 出合床並中出線は、北側区間がほぼ完成したため、今回、南側区間を事業着手し、今年度、測量設計を実施する。	

整備内容

1 建設用地	阿保、高尾
2 建設面積(延床面積)	計画延長L=4, 080m
3 規模・構造	6路線
4 総事業費	661,500 千円

運営体制

1 運営主体	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 民間委託等
委託先	
2 配置(予定)人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

年度	18	19	20	21	22	平成18年度 決算内容			平成19年度 決算内容			平成20年度 計画内容			平成21年度 計画内容			平成22年度 計画内容			平成23年度 計画内容									
						事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	
進捗状況	委託	←→					測量設計	1	式	4,271	測量	1	式	3,063	工事	1	式	10,000	工事	1	式	25,000	工事	1	式	35,000	工事	1	式	25,000
	用補	←→					工事	1	式	28,894					用地補償	1	式	750	用地補償	1	式	5,000								
	工事	←→					用地補償	1	式	3,661					委託料	1	式	9,000												
進捗率(%)	27	28	31	36	42	事業費計(A)	Σ		36,826	事業費計(A)	Σ		3,063	事業費計(A)	Σ		19,750	事業費計(A)	Σ		30,000	事業費計(A)	Σ		35,000	事業費計(A)	Σ		25,000	
事業投入人員						人件費(B)	2.0	人	14,400	人件費(B)	2.0	人	14,400	人件費(B)	2.0	人	14,400	人件費(B)	2.0	人	14,400	人件費(B)	2.0	人	14,400	人件費(B)	2.0	人	14,400	
フルコスト(A)+(B)									51,226				17,463				34,150				44,400				49,400				39,400	

事業費(人件費除く)の財源内訳

(A) 事業費	36,826	3,063	19,750	30,000	35,000	25,000
Aの財源内訳						
国庫支出金						
県支出金						
地方債	21,500		9,000	5,000	10,000	10,000
受益者負担						
その他						
一般財源	15,326	3,063	10,750	25,000	25,000	15,000
計	36,826	3,063	19,750	30,000	35,000	25,000
備考	その他特定財源の名称・補助基本額・率 地方債の区分と充当率等					